

第2節 繊維産業

近年、インドネシア繊維産業の目覚ましい発展が各方面の注目を集めている。公知のようにアジアの繊維産業の発展の中心がアジアNIESからASEAN等に移行しているなかで、ASEAN繊維産業の牽引役であるインドネシアの発展ぶりが、ことさら注視されるようになってい

る。インドネシアの繊維産業の歴史はヒンドゥー王国時代の十二世紀頃までにさかのぼるとい

う。すでにインドから伝えられた蠟けつ染が生産されている。その後、幾多の変遷の後、今世紀に入りオランダ植民地時代、そして日本の占領時代などを経て第二次大戦後、とりわけ七〇年代以降は外資導入もあつて、繊維産業は急速に発展し、現在は合成繊維工業を含めてASEAN最大の規模に成長した。

繊維製品の輸出は、九〇年には非石油・ガス産品輸出ではこれまで第一位であつた合板を凌駕したほか、近年は合織工業に原料を供給するため石油化学工業の振興もはかられるなど、インドネシアでも繊維産業は工業化の旗手としていつその発展が期待されている。

1 纖維産業の現状

同国でも纖維産業⁽¹⁾は独立後、国民生活向上のため、そして雇用機会の提供を通じて大きな役割を果たしてきている。特に八〇年代に入ると、それまでの内需の輸入代替から輸出産業に転じ、現在、石油を別にすると主要な外貨獲得産業に成長している。

合板を凌ぐ輸出産業

纖維産業は、縫製工を含めるとその雇用数は一五〇万人を超えており、これは同国の就業可能人口の約三%、製造業就業者数の実に四分の一程度を占めている。また、付加価値額で見ると、七四年当時は製造業の約一四%を占めていたが、八七年でも一三%、金額にして一七億ドルを稼ぎ出している。輸出額も七〇年のわずか一〇〇万ドルから八九年の二〇億ドル、九〇年には二九億ドルと、合板の二七億ドルを追い抜いて順調に拡大している。

よく知られているように纖維産業を素材面から牽引しているのは、国・地域を問わず合成纖維工業であるが、同国でも後に詳しくみるように、日本企業の進出により七三年から合成纖維の生産が始まった。そして八九年の生産実績はその後企業化されたレーヨンを含めて二八万七〇〇〇トンと世界ランキングは第十四位でスペイン、トルコを若干に下回る大きな規模になっている。

ASEAN最大の繊維産業国²⁾

そこで、ASEAN諸国との比較においてインドネシアの繊維産業の規模を比較してみよう。

表V-4の示すとおり、インドネシアは八〇年代までに化合繊維生産量、紡機据付錘数さらに織機据付台数などで域内のトップに立った。人口が一億七九〇〇万人と大きく、国内市場が域内最大であることもあるが、増設増産の背景には、近年の輸出増大が大きく貢献していることがあげられる。因みに、輸出は八〇年代初期は世界同時不況の影響もあって落ち込んだ時期もあったが、八二年を底として以来大幅な伸長をみている。近年は年率三〜四割の著増ぶりである。

繊維品輸出額は八八年でタイ、シンガポールに次いで第三位であるが、シンガポールは中継貿易が主体である。したがってインドネシアは実質的に第二位であり、首位のタイとの差を縮めていることにも留意すべきである。

また、各国の経済に占める繊維産業の地位も、輸出額に占めるシェアや製造業付加価値額に占めるシェアからもうかがわれるようにタイに次いで高くなっている。

一九八〇年代後半からの急拡大

このようにインドネシアはASEAN繊維産業の機関車になっていくだけでなく、同国工業化の先導役を果たしているが、その背景要因についてはあらためて分析することにして、ここでは近年の目覚ましい発展ぶりを概観してみた。日本綿業技術・経済研究所(日本紡績協会の傘下団体の一つ)の調査(九

の比較

シンガポール	フィリピン	備考
	4.2	1989年
8	138	〃
n.a.	22	〃
0.5	7.7	〃
n.a.	289	〃
12	40	〃
19.3	13.9	1988年
20.7	3.5	〃
5	7	〃
4	8	1987年

port 1990, ほか。

および生産量)

第3次末 (1983/84)	第4次末 (1988/89)	第5次 スタート時 (1989/90)
550	750	n.a.
2,464	2,652	2,690
313	572	579
96,350	118,499	121,928
60,000	60,000	n.a.
10,788	18,917	21,032
2,500	n.a.	n.a.
44,556	93,051	105,007
157,500	270,000	n.a.
1,662	2,540	n.a.
1,995	3,600	n.a.
23	42	n.a.
1,500	n.a.	n.a.
14	n.a.	n.a.

○年によると、輸出拡大の転換期となった八六年以降、生産設備はさらに急増している。即ち、紡績機で九〇年までの三年間に三九%、織機で一九%、編機で一五%、縫製マシンで六一%と急速に増加している。また、化繊設備もこの間に六〇%の著増となっている。さらに、注目すべきは革新織機であるウオーター・ジェット・ルームやエア・ジェット・ルーム^③の急増である。八九年までに前者が約二〇〇〇台、後者も一八〇〇台が導入され、さらに当面二〇〇〇台の導入が計画されている。

このような大増設の背景には、現地資本、とりわけ華人資本、日本の合繊メーカーと商社、それが最近では韓国等アジアNIESの繊維企業の活発な動きがある。

表V-4 ASEAN諸国の繊維産業

摘 要	単 位	インドネシア	タ イ	マレーシア
化合織生産	万トン	28.7	18.6	4.5
紡 機	万錠	300	260	42
織 機	1,000台	125*	95	8
編 機	1,000台	17.3	40	2
仮 撚 機	台	560	426	100
ミ シ ン	1,000台	85	144	20
繊維品輸出	億ドル	14.4**	25.2	10.1
同 輸入	億ドル	3.2	6.4	5.8
商品輸出に占める繊維品の比率	%	8**	17	4
製造業付加価値に占める繊維の比率	%	13	18	6

(注) *うち、短繊維織機が8.5万台、長繊維織機が1.8万台との説もある。

**糸、織物、衣類・二次製品の合計で、繊維原料は含まない。

(出所) 繊維総合研究所「繊維ハンドブック」；The World Bank, *World Development Re-*

表V-5 5カ年計画下の繊維産業（生産能力）

		単 位	スタート時 (1969/70)	第1次末 (1973/74)	第2次末 (1978/79)
生 産 能 力	化 合 織	トン/月	0	24	171
	紡 機	1,000錠	482	730	1,741
	仮 撚 機	台	0	44	202
	自 動 織 機	〃	35,335	53,691	68,272
	力 織 機	〃	60,000	60,000	60,000
	編 機	〃	5,357	6,720	8,400
	仕 上	100万m	280	720	1,550
力	縫製マシン	台	3,527	6,250	12,800
生 産 量	化 合 織	トン	0	6,480	68,075
	紡 績 糸	1,000梱	182	316	1,000
	織 編 物	100万m	450	927	1,576
	縫 製 品	100万 ダース	7	12	14
就業人口		1,000人	501	542	750
1人当り年間消費量		m	n.a.	9	11

(出所) 工業省。

この結果、第四次五カ年計画の最終年度である八八年度末の設備設置目標は、紡機、織機では超過達成、若干未達となったのが仮撚機、編機、それにミシンであった(表V-5)。

現行第五次五カ年計画では、さらなる設備拡充を予定しているが、すでに紡機で約一〇〇万錘から一五〇万錘、織機でも数万台の増設申請が提出されている。

ポリエステル繊維では世界第九位

ポリエステル繊維は合成繊維の中でも最も成長性の高い品目であるが、インドネシアでは七三年に生産を開始して以来十五年も経たないうちに、世界第九位の生産国になっている。九〇年にはおそらくインドを凌駕し、第八位になった模様である。メーカー数は八九年現在で一〇社、内訳は日系二社(東レ、帝人)、華人系五社、インド系三社で合計日産能力は七四四トンであり、さらに五〇〇トン以上の新增設計画がある。このほか数社の新規参入計画もあり、乱立気味となることはまぬがれない。

紡績はすでに三〇〇万錘⁽⁵⁾を有し、アジアでは中国、インド、日本を除くと韓国、台湾に迫る大きな規模となっている。主要企業としては二五万六〇〇〇錘を有する現地資本のアルゴ・マヌガル・グループ、これをさらに上回る四一万五〇〇〇錘を有するダンリリス・グループなどがあり紡績企業は約七〇社があるものの上位集中が進行中である。そして織布等との一貫経営が多い。

因みに、八九年現在での資本別の設備錘数をみると、

国営企業

四四・七万錘 (一五%)

州営企業

一五・六万錘 (五%)

地場民間企業	一六一・五万鍾	(五四%)
日系企業	二〇・〇万鍾	(七%)
香港系企業	二四・四万鍾	(八%)
インド系企業	二八・八万鍾	(一〇%)
台湾系企業	五・〇万鍾	(二%)
合計	三〇〇・〇万鍾	(一〇〇%)

となつており、国営、州営が全体の二割、他方、外資系が三割弱を占めており、合織工業がそうであるように外国資本のウエイトがかなり大きい。

織布は事業所数九四九、織機は約一二万台であり、伝統的に、綿布が圧倒的であつたが、七〇年代からポリエステル短繊維の国内生産が開始されるに伴い、ポリエステル綿混に移行、そしてここ数年はポリエステル長繊維織物が急増している。後者については日本および最近は一部韓国からの資本、技術を導入して生産を開始したもので、先にふれたウオーター・ジェット・ルームとレピア織機の急拡大がその背景にある。生産量は年間二・五億平方メートルと推定され、ASEANでは最大であるばかりでなく、世界でも指折りの生産国となつている。生産量の四割は輸出されており、今や日本、韓国、台湾に次ぐ合織長繊維織物輸出国である。

縫製業は事業所数三七七、ミシンは九万三〇〇〇台であり、縫製品輸出の増大、それに国内市場でも都市部を主体とした既製服化の進展が支えとなつた。こうした内外需要の拡大により、繊維品の生産は表V-6の示すように八〇年代の初期に若干減速したものの、以後、順調に拡大し、八九年では化台織三〇万八〇〇〇トン、紡績糸四八万二〇〇〇トン、織物六〇万四〇〇〇トン、縫製品一七万一〇

〇〇トンとASEAN最大の規模になっている。

事業所数の地理的分布をみると、ジャワ島に九八%が集まっている。特に西ジャワに五三%、中ジャワとジャカルタが各一六%、この三地域で八五%に達している(八七年現在)。このような集中をもたらした理由としては、歴史的背景、インフラストラクチュアが比較的良いこと、それに政治・行政の中心であるジャカルタに近いことの三点が指摘されている。

〈地域〉 〈事業所数〉
 西ジャワ 一、一九二(五三%)
 中ジャワ 三六〇(一六%)

表V-6 インドネシアの繊維生産 (1970~89年)

(単位: トン)

	短繊維		糸		織物	衣服
	ポリエステル	レーヨン	紡績糸	長繊維		
1970			39,363		80,417	n.a.
1971			43,355		98,387	n.a.
1972			47,527		114,516	n.a.
1973			57,322		124,556	n.a.
1974	n.a.		66,030		130,914	n.a.
1975	3,846		75,853	4,943	136,707	n.a.
1976	21,914		102,735	10,259	167,608	n.a.
1977	41,605		103,408	19,646	179,099	n.a.
1978	45,374		130,630	21,256	184,946	50,400
1979	50,269		158,325	22,217	256,720	56,000
1980	53,790		179,501	35,277	272,487	61,000
1981	55,077		183,094	56,898	281,452	67,900
1982	55,352	18,122	225,342	59,014	229,677	70,050
1983	55,510	34,074	241,334	60,161	315,484	78,050
1984	73,335	31,822	262,595	59,000	322,796	89,950
1985	74,950	34,200	265,660	74,880	335,847	94,680
1986	79,620	40,544	293,993	95,642	371,169	101,120
1987	93,268	46,418	334,519	100,172	429,320	116,820
1988	100,297	59,860	353,760	127,774	468,884	136,740
1989	104,639	66,055	481,956	137,907	603,988	171,250

(注) 長繊維は、ポリエステルとナイロンの合計であり、加工糸を含む。
 (出所) 工業省繊維総局。

八〇年代後半のインドネシア繊維産業の順調かつ急速な展開を支えているのは、内需の拡大もさることながら、輸出の急増である。表V-7の示すとおり、七〇年当時には一〇〇万ドル台であったものが、七九年には一億五〇〇〇万ドル、八〇〜八一年は折からの世界不況の影響で後退したものの、以来、年率三〜五割という高い伸びを示し、八五年には五億ドル台へ、そして二年後の八七年

急拡大する輸出

ジャカルタ	三五七	(一六%)
東ジャワ	一八〇	(八%)
スマトラ	七〇	(三%)
ジョグジャカルタ	三六	(二%)
バリ島	三七	(二%)
その他		
合計	二、二三二	(一〇〇%)

表V-7 インドネシアの繊維輸出 (1970~89年)

(単位：1,000米ドル)

	ファイバー	糸	織物	衣服	合計
1970				1,334	1,334
1971				1,226	1,226
1972				1,796	1,796
1973				3,917	3,917
1974				4,994	4,994
1975				12,700	12,700
1976				26,300	26,300
1977				25,500	25,500
1978				42,900	42,900
1979				154,400	154,400
1980	77	3,149	30,554	100,910	134,689
1981	360	1,753	27,786	80,045	109,944
1982	360	1,300	33,131	112,970	147,761
1983	549	13,712	106,800	171,938	292,999
1984	189	17,003	146,439	315,652	479,283
1985	98	12,633	162,314	368,388	543,433
1986	1,503	19,946	232,337	596,515	850,302
1987	2,144	84,386	295,995	643,417	1,025,942
1988	14,448	109,488	448,241	838,815	1,410,992
1989	18,197	110,982	557,762	1,292,337	1,979,279

(出所) 工業省繊維総局。

には一〇億ドル台へ乗せ、九〇年には二九億ドルへと急速に拡大してきている。

このように輸出が順調な軌道に乗る契機となったのは、一つには七五年に導入されたドーバック・システム⁽⁷⁾であり、二つめには度重なるルピア切下げであった。とりわけ八六年の切下げは折からの日本、韓国、台湾の通貨高と相俟ってインドネシア製品の価格競争力を飛躍的に強化した。

三つ目の要因は、ガットの下でのMFA(多国間繊維取極⁽⁸⁾)による欧米への輸出規制の効果である。この取極に基づいてインドネシアも米国やECと二国間協定を締結し、その結果、欧米向け輸出は数量制限の対象になった反面、最大の競争相手である韓国、台湾、香港などに比べると有利な扱いとなっていることだ。因みに、これら三国・地域の対米輸出枠の年平均増加率は〇〜一%であるが、インドネシアについては、原則として六%の伸びが認められている。

四つ目として、八二年を大底として世界景気が八年連続して上昇したことも追い風であった。加えて、八〇年代後半以降の韓国、台湾の通貨上昇、賃金コスト高騰は、ASEAN、とりわけインドネシアを加工輸出基地化する動きを活発化させたことも、プラスであった。

一方、輸入はどうか。八〇〜八一年当時の年間五億ドルから一時減少したが、八七年には五億ドルに回復、八九年には一〇億ドル弱に増加している。品目別には、綿花、化繊短繊維などの原料が五割強、糸、織物が各一割強、二次製品が二割程度と、あくまで輸入は原料素材が主体である。この結果、同国の繊維貿易収支は八四年に黒字化し、八九年には一〇億ドルの外貨を稼いでおり、非石油・ガス製品では屈指の外貨獲得産業となった。

2 繊維産業の歴史

スハルト体制以前の繊維産業

インドネシアではすでに十二世紀頃には蠟けつ染の生産が行なわれていたが、十七世紀のインド産、十八世紀以降は英国産織物の輸入増によって、国内では盛装用のバティック、サロン、ルリックなど一部の特殊工芸的な織物、および自家消費用を除いては繊維工業は残らなかつた。第一次大戦後、オランダの植民地下で、産業振興の中核となつたのが織布業である。オランダ領東インド政府は一九一九年バンドン繊維研究所(TIB)を設立、ここで在来式のハンド・ルーム(手機)よりも一〇倍も効率のよいTIB織機と呼ばれる手織機を開発、これが三〇年の二五七台から三七年には一万二〇〇〇台へと急速に普及した(表V-8)。これと併行して輸入制限令である「非常時輸入令」(三三年)、操業開始には政府許可を必要とする「企業統制令」(三四年)が施行され、繊維の小企業は海外からの製品輸入、国内の競争から保護され、一応順調に発展することになる。因みに、手織機による織布事業所数は三四年の八三から三七年には一〇一〇に急増した。日本占領時代下では、一部の軍統制下の企業を除いて完全に停滞したが、四五年の共和国成立により新しい段階に入った。自動織機も三八年には四四〇〇台であつたものが、六五年には二万七〇〇〇台弱に増加、そのほとんどは販売力はなく、もっぱら外部からの注文に応じる受身のものであつた。この間、メリヤス企業の誕生、原料の綿糸不足な

ど、曲折もあつたが、手織機は六五年には三二万四〇〇〇台へと拡大した。この時代までの繊維工業は大部分が零細企業であつたが、並行して十指に余る大規模工場も操業に入つていた。

スハルト体制下での発展

六六年のスハルト政権誕生により、新体制下で、インドネシアの繊維工業は、近代的な産業として本格的な発展への端緒をつかむことになる。手織機の設置台数は六五年の三二万四〇〇〇台から六八年には一六万六〇〇〇台へ半減した反面、自動織機はこの間に二万七〇〇〇台から三万五〇〇〇台へ増加し、伝統的な繊維工業の衰退と近代的な産業の台頭が明確となった。

六九年度にスタートした第一次五カ年計画以降の繊維産業の発展の推移は先の表V-5の示すとおりである。スタート当初、国営、州営を主体に四八万錘であつた紡機は八九年には三〇〇万錘、一説によると三五〇万錘に達している。自動織機も三万五〇〇〇台から一二万台へ達している。ミシンはわずか三五〇〇台から一〇万台を超えている。化合織についてみると、ポリエステルとナイロンの生産が日系企業により七三年から開始され、現在、世界第八位の生産国に成長した。

表V-8 織機設置台数の推移 (1930~68年)
(単位:台)

	手 織 機	自 動 織 機
1930	257	44
1933	n.a.	46
1934	1,622	n.a.
1935	3,919	n.a.
1936	4,376	n.a.
1937	11,994	n.a.
1938	n.a.	4,400
1949	n.a.	6,741
1950	n.a.	11,390
1960	n.a.	16,896
1965	324,000	27,000
1968	166,000	35,335

(出所) Dept. of Industry, *Buku Petunjuk Industri Textil Nasional*, 1987 (Guide Book for the National Textile Industry).

また七〇年代の二度の石油危機によって石油、天然ガスの価格が大きく騰貴したこともプラスであった。国内市場が拡大し、企業の資金調達が容易になったからである。事実、国民一人当りの繊維消費量は七〇年の〇・九キログラムから八二年には二・一キログラムへ増加している。また、この間の国内産業保護と輸入代替政策が、さまざまな遺漏はあったものの、おおいに効を奏したことも見逃すことはできない。

輸入代替から輸出促進へ

八二〜八三年の石油価格の崩落によって景気は後退し、国内市場も縮小することになった。このため、政府は規制緩和と輸出振興戦略へ政策を転換したのである。当時、輸出証書(SE)制度やドローバック・システムによる関税還付をはじめ、輸出金融、輸出業者の登録制など、さまざまな輸出促進措置が講ぜられた。そして八三年、八六年のルピア切下げ(それぞれ二八%、三二%)も繊維輸出を加速した。この結果、前述のように八四年には早くも繊維貿易は黒字に転じ、

一九八四年	五九〇〇万ドル
一九八五年	一億七二〇〇万ドル
一九八六年	三億九二〇〇万ドル
一九八七年	四億五一〇〇万ドル
一九八八年	七億三一〇〇万ドル
一九八九年	一〇億一八〇〇万ドル

と順調に拡大している。

しかし、八四年頃から繊維製品輸入の急増に悩む米国繊維業界からの突き上げがあつて、米国政府はインドネシアに対しても他のアジアのNIE SやLDCに対すのと同様、繊維産業に対する各種補助金の撤廃を要求、交渉の結果、結局、段階的撤廃および制度の是正も行なうことになつた。また、さまざまな規制がコスト高の経済になつてゐることの反省に立つて、政府は認可輸入業者制度の廃止、原料輸入の自由化、外国投資規制の緩和（ネガリストへの移行など）、機械類の輸入規制の緩和など一連の規制緩和措置をとつた。

こうした自由化政策は、おりからの戦後最長の世界景気の拡大や、韓国、台湾、日本等からの投資増大、八五年からの一段のドル安移行などによつてインドネシア繊維産業の活性化と規模拡大をもたらしつてゐる。

因みに、投資調整庁（BKPM）の調査によると、六八年から九〇年（六月）までの繊維部門の投資認可件数は、外国投資案件は二三〇件、二五億三〇〇〇万ドルを数え、他方、国内投資案件は九八三件、一六兆九〇〇〇億ルピアであり、常に外国投資を上回つた。なお、これには国内投資案件のうち投資調整庁の許可を得ない案件は含まれてゐない。

日系企業的作用

日本とインドネシア繊維産業とのかわりあいは、戦後の賠償の一環としての繊維機械の提供に始まるといわれている。その後、六七年の外資法の制定を受けて、まず綿紡（鐘紡・東洋紡績等）、次いで合織メーカー（東レ・帝人・旭化成工業等）が総合商社（トーマン・伊藤忠・丸紅・三井物産・三菱商事等）と組

んで、相次いで紡織、合織の合併事業を設立し、七〇年代半ばまでに現在稼働中の企業はほとんど進出を完了した。九〇年半ば現在で、日系企業は、合織三社、紡織一貫が八社、紡織專業が三社等となっており、その生産能力は合織が日産二五〇トン、紡織が三〇万鍾、織機五六〇〇台となっている。七〇年代一杯は、同国の合織の一〇〇%、ポリエステル混紡、アクリル糸などでは日系がそのほとんどを占めていた。当時までは、合織は、綿糸布と違って加工に特別の技術を必要としたことも一因であった。その間、国内資本の蓄積が進み、かたや香港、インドなどの外資の進出もあって、八〇年代には日系企業のシェアは低下する一方である。合織では七九年の一〇〇%から八九年には三四%へ、紡織では八二年の一五%から同じく八九年には七%へ低下している。そして近年、台湾、韓国資本の進出も著しい。ただ、日系企業とのからみでみれば、最近は、縫製品と合織長繊維織物、特にポリエステル長繊維織物での日本企業の進出は著しい。円高以降、生産基地が日本からASEAN、とりわけタイとインドネシアに一部移転しつつあるからであり、その背景には日本企業のきわめて優れた技術力と販売力があるからである。

3 今後の展望

同国の繊維産業はこのところの好調で他業種からの参入もあって過熱気味である。ポリエステルを中心に大幅な新增設があるだけでなく、同原料であるPTA（高純度テレフタル酸）等の増設計画も相次

いでいる。四半世紀前には家内工業的段階に止まっていたインドネシアの繊維産業は、今や近代的産業に脱皮し、最近では、合繊工業の国際規模達成に伴ってその原料段階である石油化学工業への展開をも開始されている。石油公社プラタミナによるPTAの現有能力は年産一五万トンであるが、三基のプラントの新設計画が発表されている⁽⁹⁾。ただ、インドネシアの国際収支状況の悪化でその実現は大分遅れそうな気配である。また、ポリエステルの副原料であるEG（エチレングリコール）についても二つのプロジェクト（合計二七・五万トン）が発表されている。ともに同国の石油資源の高度利用をはかる石化プロジェクトの一環として取り組まれているものである。

現行五カ年計画で躍進を

九三年度を最終年度とする現行第五五カ年計画でも、繊維産業のいつそうの躍進が期待されている（表V9）。生産の伸びは年平均五%、また国民一人当り消費量もスタート年の八九年度の一・九八キログラムから最終年度には二・二二キログラムに増やすことにしている。また輸出も四〇億ドル（八九年実績二〇億ドル弱）と倍増を計画している。政府は、豊富な天然資源（石油・天然ガス等）と労働力⁽¹⁰⁾を有力な武器として経済のいつそうの発展を目指しているが、その中で繊維産業は、川上の合繊、さらにはその原料の石油化学工業とともに工業化の牽引役としておおいに期待され、位置づけられている。

これを支援するため、政府はさらに一連の規制緩和（輸入関税の引下げ、輸出入手続簡素化等）を進め、「国家的取組みの下で、非石油・ガス産品輸出の代表産業として」繊維産業の発展を振興していくことにしている。

ただ、課題をいくつか指摘すると、一つは輸出に傾斜しすぎてやや内需の開拓が停滞していること。事実、国民一人当り消費量は八六年以降一・九キログラムの横這いである。また、それだけに潜在市場は大きいということであり、繊維産業の発展の可能性が大きいということでもある。二つには、非価格競争面、つまり品質、納期、生産性、さらには商品企画開発力での立遅れがあること。もとより日系企業や一部先進企業では国際水準となっているが、大宗を占める地場企業では問題が多い。ただ、この点も外国企業の進出、あるいは外国企業との提携によって改善されていくものと期待されている。

政府や業界は十年後には繊維輸出を六〇億ドルにすべく意気込んでいる。最近のジェット・ルームの大増設による合繊長繊維織物の生産急増や、労務コスト安を生かした日本、韓国、台湾、香港などからの縫製加工基地化への動き、さらに石油・

表V-9 第5次5カ年計画における繊維産業

	単 位	1989年度	1993年度	5年間の伸び (%)
人 口	100万人	178.7	193.6	10.6
総 需 要	1,000トン	600.1	756.6	33.4
国内消費	1,000トン	353.8	429.8	27.3
(1人当り)	kg	1.98	2.22	15.0
輸 出	1,000トン	246.3	326.8	42.4
供 給	1,000トン	600.1	756.6	33.4
国内生産	1,000トン	570.6	727.1	35.2
輸 入	1,000トン	29.5	29.5	-
投 資	100万ドル	988.9	1,156.7	-
生 産 額	10億ルピア	9,138.3	11,644.9	35.2
輸 出	悲観的	100万ドル	2,816.0	2倍
	楽観的	100万ドル	4,022.0	2.9倍
雇用増加	人	24,420	31,460	合計 142,030

(出所) 日本紡績協会調査。

天然ガスを生かした合繊原料工業の本格化などからみて、ASEANの中では最も生産規模が大きく、しかも原料から製品まで統合され高度化された繊維産業が確立されるものとみられている。

注(1) 本節では、原則として繊維産業には、化合織工業、紡織(テキスタイル)工業、それに縫製(アパレル)工業を含めている。

- (2) プルネイには繊維産業はないため、以下、五カ国のみを対象とする。
- (3) ウォーター・ジェット・ルームは緯糸を水の噴射を利用して、エア・ジェット・ルームは空気の噴射を利用して通す織機であり、在来型の有杼織機に較べて生産性は四〜五倍になる。
- (4) 日系企業は、ナイロンが東レと旭化成、ポリエステルが当初、東レ、帝人、クラレの三社であったが、クラレは撤退した。

(5) インドネシア繊維連盟によると、八九年時点で紡機は三四五万錠、織機は一二万八〇〇〇台、編機が一万九〇〇〇台、ミシンが九万三〇〇〇台となっている。

(6) 上村武雄「ブンガワソロの奇跡」(『化繊月報』一九九〇年十月)

(7) Drawback Systemとは輸出品製造に使用した輸入原材料の関税・輸入品販売税を輸出者に還付する制度。

(8) MFAは、Multi-Fibre Arrangementの頭文字をとったものであるが、正式名称はArrangement regarding International Trade in Textilesであり、一九七四年にGATTの場で締結された。現行第四次取極は九一年七月末で期限が到来するが、ウルグアイ・ラウンドにおいて原則としてその廃止が決まっている。

(9) 一つは、プルタミナと三井石油化学工業等との合併による年産二五万トン・プラント、二つ目は三菱化成工業と地場のバクリ・グループによる二五万トン・プラント、三つ目が米国アモコと地場のサリム・グループによる二五万トン・プラントの新設計画が発表されている。

(10) ワーナー・インターナショナル社の調査によると九〇年夏時点のテキスタイル賃金コストは一時間当り〇・二五

ドルであった。因みに、主要国は次のとおり。

	〈米ドル／時間〉
〈国・地域〉	
日本	一三・九六
ドイツ(西)	一六・四六
米国	一〇・〇二
台湾	四・五六
韓国	三・二二
香港	三・〇五
タイ	〇・九二
マレーシア	〇・八六
フィリピン	〇・六七
中国	〇・三七
インドネシア	〇・二五